



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月28日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名)代表執行役 最高法務責任者(CLO) (氏名)金子 忠浩
 問合せ先責任者 (役職名)IR部 ディレクター (氏名)板橋 剛仁 (TEL) 03-6834-6666
 定時株主総会開催予定日 2019年8月20日 配当支払開始予定日 2019年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の業績(2018年6月1日~2019年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	202,389	9.1	62,337	11.3	62,284	11.3	43,360	11.9
2018年5月期	185,481	7.1	56,009	6.6	55,978	6.6	38,751	6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	338.92	338.51	29.8	24.6	30.8
2018年5月期	303.25	302.66	32.8	25.7	30.2

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 -百万円 2018年5月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	269,518	160,288	59.4	1,251.45
2018年5月期	236,509	131,425	55.5	1,025.38

(参考) 自己資本 2019年5月期 160,078百万円 2018年5月期 131,162百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	45,453	△82,178	△16,093	65,505
2018年5月期	50,881	42,778	△13,357	118,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	121.00	121.00	15,489	39.9	13.1
2019年5月期	—	0.00	—	136.00	136.00	17,419	40.1	11.9
2020年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注2) 次期の配当金は未定です。

3. 2020年5月期の業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ~5.0	340.00 ~350.00

(注1) 2020年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注2) 予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年5月期	128,098,771 株	2018年5月期	128,019,371株
② 期末自己株式数	2019年5月期	184,430 株	2018年5月期	103,302株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	127,939,542 株	2018年5月期	127,787,494株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P6「(4) 今後の見通し[業績予想に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概要

当事業年度(自2018年6月1日至2019年5月31日。以下、「当期」)における日本国内の経済環境は、引き続き緩やかな改善基調にありましたが、米国をはじめとする政策の変更、貿易摩擦の拡大等の動きがあり、今後の動向について注視する必要があります。

また現在、社会、企業活動においては生産年齢人口の減少、グローバル対応、新規事業の開拓などの課題に対し、デジタル技術を活用し問題解決に取り組んでいくことが重要となっております。当社の属する国内の情報サービス産業におきましても、システム更新需要の他、モバイル対応、IoT等デジタルデータを活用した業務効率化、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするIT投資が堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社は、クラウドサービスやデータを活用し、顧客企業のイノベーションの実現とビジネスの変革を支援するベストパートナーになることを目指し、社員への継続的な投資を行い、社員の専門性を高めるとともに、営業、コンサルティングサービス、サポートサービスの連携による複合提案力の強化を行ってまいりました。

2018年12月には中堅・中小企業のIT・クラウド活用を推進・支援するための営業拠点として「Oracle Digital Hub Tokyo」を開設しました。当該マーケットをカバーする営業組織「Oracle Digital」と、クラウドERP「Oracle NetSuite」の部門を当拠点に配置し、全国のお客様のニーズにダイレクトに対応できるよう、最新のデジタルツールを活用し、オラクルのクラウド・ソリューション提案を推進しております。

また2019年5月には、ミッションクリティカルなワークロードに対応する次世代型データセンターを東京地域に開設し、「Oracle Autonomous Database」を始めとする「Oracle Cloud」の拡販を行っております。

このような取り組みの結果、当期の経営成績につきましては、売上高202,389百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益62,337百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益62,284百万円(前年同期比11.3%増)、当期純利益43,360百万円(前年同期比11.9%増)と、期初に公表した業績予想レンジを上回り、売上高は9期連続、営業利益、経常利益、当期純利益ともに8期連続で過去最高記録を更新しました。

② 報告セグメント別の状況

市場展開方針

当社は、システムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な、総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

現在当社ではこの強みを活かし、お客様が当社の製品サービスを最適な状態でご利用できるよう、社員の専門性を高め、営業、コンサルティングサービス、サポートサービスが連携し、「大型案件の獲得」、「Autonomousアップグレード」、「ERPアップグレード」の3点にフォーカスし、ビジネスを推進しております。

製品・サービス面では、他のクラウドサービスとの差別化の1つとして、オラクルクラウドにAIを組み込み、パッチ適用やパフォーマンス・チューニングなどの保守運用の自律化を推進しております。2018年3月に提供を開始した「Oracle Autonomous Data Warehouse Cloud」に続き、同年8月にはオンライントランザクションを管理する「Oracle Autonomous Transaction Processing」の提供を開始しました。また、ERPアップグレードを推進するためのサービスとして、オンプレミス環境で稼働している「Oracle E-Business Suite」をオラクルのERPクラウドに短期間で移行する「Oracle Soar」の提供を開始しました。

また、2019年2月に当社と日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社は、クラウドサービス販売に関する代理店契約(当社を日本国内の販売代理店とする)を締結いたしました。

購入形態については、より幅広いお客様にオラクルのテクノロジーをより柔軟にご利用いただくため、お客様が既にお持ちのオラクル・ソフトウェア・ライセンスを「Oracle PaaS」に持ち込むことを可能とする

「Bring Your Own License (BYOL)」と、シンプルな契約を1つ結ぶだけで、「Oracle PaaS」、「Oracle IaaS」のあらゆるサービスを利用することができる「Universal Credits」を提供し、クラウド&ライセンスビジネスの拡大に取り組んでおります。

[用語解説]

- * クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- * SaaS (Software as a Service)：財務会計や給与・人事管理などのソフトウェアの必要な機能を必要な分だけ、インターネットを経由して提供するサービス。
- * PaaS (Platform as a Service)：ITシステムを構築、稼働させるための基盤となるデータベース管理ソフトウェアや、異なるソフトウェア間を円滑に連携させる中間層のソフトウェアを、インターネットを経由して提供するサービス。
- * IaaS (Infrastructure as a Service)：ITシステムを構築、稼働させるための基盤（サーバーマシンやストレージなどのハードウェアやネットワークなど）そのものを、インターネットを経由して提供するサービス。
- * オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

[クラウド&ライセンス (*)]

売上高は162,813百万円（前年同期比11.1%増）となりました。内訳につきましては、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの売上高は52,747百万円（前年同期比13.3%増）、クラウドサービス&ライセンスサポートの売上高は110,066百万円（前年同期比10.1%増）となりました。当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアのソフトウェア・ライセンスを販売する「クラウドライセンス&オンプレミスライセンス」とライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供する「ライセンスサポート」、これらのソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウドサービス」から構成されます。

- * 第1四半期会計期間より、従来の「クラウドおよびソフトウェア」を「クラウド&ライセンス」、「新規ライセンス」を「クラウドライセンス&オンプレミスライセンス」、「アップデート&プロダクトサポート」と「クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」を統合し、「クラウドサービス&ライセンスサポート」に変更致しました。

第1四半期会計期間では、サービス、通信、流通を中心にデータ、デジタルテクノロジーを積極的に活用し、顧客接点の強化を行い、売上成長を図られているお客様や、企業の急速な成長に対応するため基幹業務システムの増強を推進されている複数のお客様から、クラウドサービス、ソフトウェアライセンスを組み合わせた大型案件を受注いたしました。

第2四半期会計期間では、製造、流通・サービス、公共・公益を中心に幅広い業種・事業規模のお客様からご採用いただきました。当社の強みを活かした営業活動の結果、グローバル展開されている製造業のお客様から海外拠点向けのERPクラウドを受注したほか、小売業のお客様からERPクラウド、顧客接点強化のためのマーケティングおよび営業管理とカスタマーサービスの機能を統合したエンゲージメントクラウド、それらの追加機能をPaaSで構築する総合型クラウド案件を受注しました。

第3四半期会計期間では、前年同期の大型案件の反動減の影響がありましたが、流通、サービス、製造のお客様から店舗販売管理、決済サービス、生産管理のシステム基盤として、当社の「Oracle Exadata」をご採用いただきました。

第4四半期会計期間では、当社がこれまで推進してきた複合提案の結果、複数の大型案件を獲得しました。産業区分においても、製造、金融、流通サービス、公共公益を中心とする幅広いお客様から、次世代のテクノロジーに対応するためのIT基盤の刷新、セキュリティ対策、トランザクション、データ量の増加に対応するための基盤強化を目的として、当社のデータベース製品を始めとするテクノロジー製品をご採用いただきました。

全般的な需要動向としては、四半期毎の変動はあるものの、ミッションクリティカル・システム向けへのOracle Databaseを中心とするオンプレミス・ライセンスが堅調です。また、クラウドサービスについてはオンプレミス・システムとの親和性やPaaS、IaaSの機能の豊富さから、「Oracle Cloud Platform」に対する需要の他、解析処理やリスク計算など、セキュリティを確保しつつ、高負荷処理に対応し、高いコスト・パフォーマンスを必要とするお客様向けに、「Oracle Cloud Infrastructure」に対する需要が増加しております。SaaSにつきましても、特にミッドマーケットにおいて企業規模の拡大に伴い経営管理・リスク統制の強化、業務の効率化を目的とするお客様から、短期導入が可能であるとしてERPクラウドを始めとするSaaSの検討、採用が進んでおります。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は18,340百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェアシステムズ プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェアシステムズ サポート」から構成されます。

[サービス]

売上高は21,234百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」から構成されております。コンサルティングサービスでは、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が順調に推移しております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	2018年5月期		2019年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	46,557	25.1	52,747	26.1	13.3
クラウドサービス& ライセンスサポート	99,960	53.9	110,066	54.4	10.1
クラウド&ライセンス	146,518	79.0	162,813	80.4	11.1
ハードウェア・システムズ	18,063	9.7	18,340	9.1	1.5
サービス	20,898	11.3	21,234	10.5	1.6
合計	185,481	100.0	202,389	100.0	9.1

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は269,518百万円(前期末比33,009百万円増)となりました。

当期におけるオラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)に対する最長で2年間の貸付期間とするローンの実施(130,000百万円)等により、流動資産は93,005百万円(前期末比99,285百万円減)、固定資産は176,512百万円(前期末比132,294百万円増)となりました。

負債は109,230百万円(前期末比4,146百万円増)、純資産は160,288百万円(前期末比28,862百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は59.4%(前期末比3.9ポイントアップ)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、45,453百万円(前年同期比5,428百万円減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益(62,305百万円)の計上、仕入債務の増加(2,515百万円)等によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付(19,518百万円)、未収入金の増加(3,305百万円)等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、82,178百万円(前期は42,778百万円の収入)となりました。これは主に、オラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)に対する最長で2年間の貸付期間とする関係会社貸付けによる支出(130,000百万円)及び定期預金の預入による支出(52,000百万円)の一方、定期預金の払戻による収入(103,000百万円)があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、16,093百万円(前年同期比2,735百万円増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、52,821百万円減少し、65,505百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率(%)	52.9	55.5	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	418.5	448.4	360.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長をめざしております。

注力ポイントである「大型案件の獲得」、「Autonomousアップグレード」、「ERPアップグレード」をさらに加速させるため、2019年5月東京地域に開設した「Generation2 Cloud」データセンターに加え、今後大阪地域にデータセンターを開設し、エンタープライズのワークロード、セキュリティに対応したクラウドサービスを提供してまいります。また、営業面では、ミッドマーケット向け営業組織「Oracle Digital」に加え、エンタープライズ向けクラウド営業組織「Autonomous Database Rep(営業)」を新たに設置し、コンサルティング部門との付加価値サービスの訴求により、クラウドビジネスの拡大を推進してまいります。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
通期	% 1.0 ～ 5.0	円 340.00 ～ 350.00	% 30.8

【業績予想に関する留意事項】

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,326	65,505
売掛金	19,871	20,283
前払費用	203	208
その他	2,901	7,020
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	192,290	93,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,259	19,446
減価償却累計額	△7,639	△8,357
建物(純額)	10,619	11,088
工具、器具及び備品	6,974	8,425
減価償却累計額	△3,802	△4,682
工具、器具及び備品(純額)	3,171	3,743
土地	26,057	26,057
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	39,863	40,889
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
無形固定資産合計	4	2
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	3,477	3,474
差入保証金	331	328
破産更生債権等	34	34
関係会社長期貸付金	—	130,000
その他	505	1,781
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,350	135,620
固定資産合計	44,218	176,512
資産合計	236,509	269,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,087	15,910
未払金	5,521	5,313
未払法人税等	10,991	10,969
前受金	69,862	70,772
預り金	390	160
賞与引当金	2,281	2,581
役員賞与引当金	7	11
製品保証引当金	147	119
株式給付引当金	235	311
その他	2,550	3,072
流動負債合計	105,075	109,222
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	105,083	109,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,480	24,679
資本剰余金		
資本準備金	7,831	8,030
資本剰余金合計	7,831	8,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,450	128,580
利益剰余金合計	99,450	128,580
自己株式	△599	△1,211
株主資本合計	131,162	160,078
新株予約権	262	209
純資産合計	131,425	160,288
負債純資産合計	236,509	269,518

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	185,481	202,389
売上原価	96,673	106,735
売上総利益	88,808	95,653
販売費及び一般管理費	32,798	33,316
営業利益	56,009	62,337
営業外収益		
受取利息	16	14
その他	14	28
営業外収益合計	31	43
営業外費用		
為替差損	59	32
その他	2	64
営業外費用合計	61	96
経常利益	55,978	62,284
特別利益		
新株予約権戻入益	103	20
特別利益合計	103	20
税引前当期純利益	56,082	62,305
法人税、住民税及び事業税	18,238	18,942
法人税等調整額	△906	2
法人税等合計	17,331	18,944
当期純利益	38,751	43,360

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	23,755	7,106	7,106	75,258	75,258
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,755	7,106	7,106	75,258	75,258
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	725	725	725		
剰余金の配当				△14,559	△14,559
当期純利益				38,751	38,751
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	725	725	725	24,191	24,191
当期末残高	24,480	7,831	7,831	99,450	99,450

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△898	105,221	561	105,783
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△898	105,221	561	105,783
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,450		1,450
剰余金の配当		△14,559		△14,559
当期純利益		38,751		38,751
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	308	308		308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△298	△298
当期変動額合計	298	25,940	△298	25,642
当期末残高	△599	131,162	262	131,425

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,480	7,831	7,831	99,450	99,450
会計方針の変更による累積的影響額				1,258	1,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,480	7,831	7,831	100,708	100,708
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	198	198	198		
剰余金の配当				△15,489	△15,489
当期純利益				43,360	43,360
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	198	198	198	27,871	27,871
当期末残高	24,679	8,030	8,030	128,580	128,580

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△599	131,162	262	131,425
会計方針の変更による累積的影響額		1,258		1,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	△599	132,420	262	132,683
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		397		397
剰余金の配当		△15,489		△15,489
当期純利益		43,360		43,360
自己株式の取得	△943	△943		△943
自己株式の処分	332	332		332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△53	△53
当期変動額合計	△611	27,658	△53	27,604
当期末残高	△1,211	160,078	209	160,288

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,082	62,305
減価償却費	1,795	2,002
株式報酬費用	38	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245	300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△56	△27
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19	76
為替差損益 (△は益)	1	3
受取利息及び受取配当金	△16	△37
固定資産除売却損益 (△は益)	2	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△241	△375
未収入金の増減額 (△は増加)	△716	△3,305
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46	△287
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,058	2,515
未払金の増減額 (△は減少)	350	△112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	456	512
前受金の増減額 (△は減少)	7,267	1,593
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△108	△221
その他	81	△92
小計	66,243	64,937
利息及び配当金の受取額	20	33
法人税等の支払額	△15,382	△19,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,881	45,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,502	△3,184
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△0	—
関係会社貸付けによる支出	—	△130,000
貸付金の回収による収入	90,300	—
定期預金の預入による支出	△152,000	△52,000
定期預金の払戻による収入	106,000	103,000
差入保証金の差入による支出	△20	△4
差入保証金の回収による収入	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,778	△82,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,217	341
自己株式の取得による支出	△9	△943
配当金の支払額	△14,565	△15,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,357	△16,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,301	△52,821
現金及び現金同等物の期首残高	38,025	118,326
現金及び現金同等物の期末残高	118,326	65,505

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用可能となったことに伴い、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる変更点は以下の通りです。

1) 収益認識基準の変更

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点として、一部のライセンス販売について、従来、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識しておりましたが、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識する方法に変更いたしました。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、287百万円増加しております。また、当事業年度の売上高、営業利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2) 契約獲得に伴う増分コスト

契約獲得によって発生した営業部門の賞与については、従来より資産計上をし、契約期間(サービス提供期間)に渡って、定額法により償却しておりましたが、第1四半期会計期間より、資産計上の対象範囲とその償却期間の一部見直しを行っております。クラウド契約獲得による賞与に加えて、サポート契約獲得による賞与も資産計上の対象範囲とするとともに、その償却期間については、主として、契約期間によっておりますが、一部の契約形態については、将来の契約更新を含む見積契約期間または対象製品の見積耐用年数等に渡って、定額法により償却することとしております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、970百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「クラウド&ライセンス」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「クラウド&ライセンス」は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウェア、ミドルウェア、アプリケーションソフトウェアの販売と、これらソフトウェア及びハードウェアのリソースをインターネットを通じてサービス提供しております。また、ソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバー、ストレージ、エンジニアド・システムズ、ネットワーク機器等の販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」はコンサルティングサービス、アドバンストカスタマーサポートサービス、エデュケーション・サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,518	18,063	20,898	185,481	—	185,481
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	146,518	18,063	20,898	185,481	—	185,481
セグメント利益	55,126	833	4,912	60,872	△4,862	56,009
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,226	110	171	1,508	286	1,795

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,862百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェ ア・システム ズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	162,813	18,340	21,234	202,389	—	202,389
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	162,813	18,340	21,234	202,389	—	202,389
セグメント利益	61,917	822	3,943	66,682	△4,345	62,337
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,495	97	205	1,797	204	2,002

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,345百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来の「クラウドおよびソフトウェア」セグメントを「クラウド&ライセンス」セグメントに名称変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,025.38円	1,251.45円
1株当たり当期純利益金額	303.25円	338.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	302.66円	338.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	38,751	43,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,751	43,360
普通株式の期中平均株式数(株)	127,787,494	127,939,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	248,101	152,486
(うち新株予約権(株))	(248,101)	(152,486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数 268個)	新株予約権2種類(新株予 約権の数 454個)

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託 27,935株、株式付与ESOP信託 83,308株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託 19,886株、株式付与ESOP信託 92,397株。)

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託 22,542株、株式付与ESOP信託 69,735株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託 20,043株、株式付与ESOP信託 153,062株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。